

議案外質問(11月25日) 山口清明議員

教員増やし少人数学級の早期実現を いじめ対策で教員いじめをしているときか



山口議員は、11月25日の本会議で、「いじめが原因と疑われる中学生の自死事件を繰り返さない教育行政について」質問しました。

子どもたちの生の声をつかんでいるのか

一昨年にも中学2年生の転落死が起きました。この件では詳細な検証報告書がまとめられ、名古屋市は「いじめ防止基本方針(平成26年9月)」をつくりました。しかし、11月に中学1年生の男子生徒が、いじめがうたがわれるメモを残して自ら命を絶しました。「検証報告書」の七つの提言はどう生かされたのでしょうか。

山口議員は、「アンケートなどのシステムに頼り切るような対策でいいのか、アンケートも大事だが、もっと子どもと接することができるように教員の余裕を作ることが大切ではないか」と追及。教育長は「アンケートは有効な手段の一つだとは思いますが、生徒の生の声を聞くことは大切だと認識している」と答えました。

相談しやすい学校づくりを

山口議員が「子ども応援委員会の役割も大事だが、教員を増やし、35人学級を拡大することも必要ではないか」と市長に対して決断を求めましたが、市長は「少人数学級も手段の一つだが、分業化を進めていくことで教員の負担を減らしたい」と答弁。市長が推進してきた子ども応援委員会を応援したい気持ちはわかるし、実績も評価していますが、抜本的にいじめ対策を進めようという気概が見受けられない態度でした。

2013年度 学級編制の実施状況
(太字は国基準以上の配置)

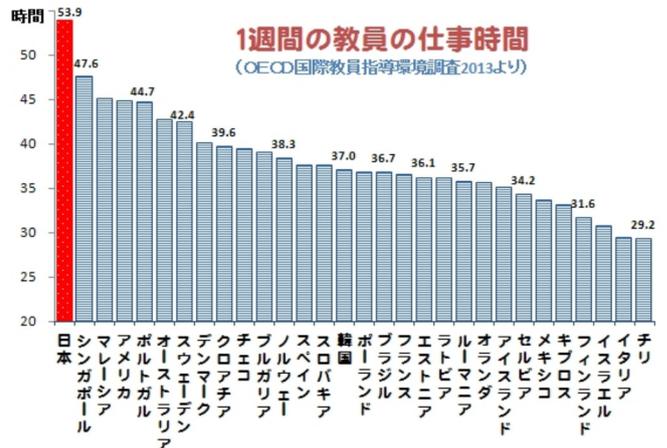
区分	国	県	名古屋	豊田	犬山
小1	35人	35人	30人	32人	30人
小2	40人	35人	30人	35人	30人
小3	40人	40人	40人	35人	30人
小4	40人	40人	40人	40人	30人
小5	40人	40人	40人	40人	30人
小6	40人	40人	40人	40人	30人
中1	40人	35人	35人	35人	30人
中2	40人	40人	40人	35人	30人
中3	40人	40人	40人	35人	30人

中学校2年生での35人学級実施費用
(2015年度の生徒数で加配措置で試算)

	40人	35人	増	費用
学級数	475	540	65	約3億2500万円 (500万円×65人)

※常勤講師1人の給与等は約500万円。
教科担任含めると約5億円になる。

法人市民税減税額上位10社
(11/10 発表数あり)



臨時教員の正規採用や養護教諭、カウンセラーなどの連携活用を

なぜ生徒のSOSが届かないのか。山口議員は「多忙すぎる教師 ジレンマ」と称した中日新聞(7月11日)を紹介し、OECDの調査(2013年)で、教員の1週間の勤務時間が参加34か国で平均38.3時間だったのに、日本は53.9時間と「生徒と向き合う時間が少ない現状が浮き彫りになった」ことを明らかにし、「子どもが先生に相談しやすい学校、教員同士が相談できる学校、教員がカウンセラーに相談しやすい学校を」と呼びかけました。

市長の強権的な介入は慎み、 教育条件の整備にこそ全力を

市長は、「教育委員会は猛省を」「教師がいじめを本当に見落としたのか」等と発言し、「いじめ対策検討会議」の調査を待たずに教員への聞き取りまで行いました。教育委員会の「首長からの独立性」「政治的中立性の確保」の原則を犯し、学校現場を萎縮させる恐れが指摘されています。「市長のやるべきことは、教員の増員など教育条件の整備」だと指摘しました。当局は「市長が独自に行った聞き取りは、市長の責任と義務において行われた」「35人学級には5億円もかかる」と答弁。山口議員は「市民税減税の大手企業10社分の減税費用で35人学級は実現できる」と子ども応援委員会にこだわる市長をさとしました。